

## 不動産市場異聞-23 テレワークは普通の働き方になるのか

大東建託賃貸未来研究所・AIDX ラボ所長・麗澤大学客員准教授 宗健

コロナ渦の中で、「テレワーク」という働き方の変化が注目を集めている。

テレワークが普及すれば、郊外や地方でも働けるようになるという意見もあるが、テレワークは果たして、普通の働き方になるのだろうか。当研究所が6月中旬に実施した調査結果からの考察を述べてみたい。

### ◎テレワークとは大企業の働き方

テレワークは、正社員や公務員の実施率は4割近くあり、首都圏居住者で4割弱、年収が600万円を超えると実施率が5割超えるという非常に大きな偏りがある。そして、これらの条件が重なるとテレワーク実施率は約7割という高率になり、テレワークとは大企業正社員ホワイトカラーに多い働き方だとも言えるのである。

また、テレワーク実施者の継続意向は7割前後とかなり高いが、仕事の効率が上がったと答えているのは半数に満たない。テレワークは実施者の満足度は高いが、生産性を上げているとは言えないのである。

一方、製造・現場職やパート・アルバイトのテレワーク実施率は、かなり低い3割前後はテレワークをやりたいと答えていることから、やはりコロナの不安感は相当強いと思われる。また、居住地別に見ると東阪名以外の地域でのテレワーク実施率は2割に満たないが、これは地域毎の職種の分布の違いが影響していると考えられるべきだろう。

### 新型コロナウイルスによる住まいの意識変化やテレワーク実施状況

集計区分		構成比	テレワーク実施率	テレワーク継続意向	テレワークやりた	仕事の効率上がった
職業	正社員(製造・現場職以外)	42.4%	38.2%	80.0%	34.7%	44.8%
	公務員	5.3%	36.8%	60.7%	27.1%	39.3%
	自営業・自由業	9.3%	28.8%	81.6%	27.7%	39.5%
	派遣・契約社員(製造・現場職以外)	6.1%	36.0%	77.4%	40.0%	48.4%
	パート・アルバイト	24.1%	11.7%	65.0%	32.7%	35.0%
	正社員(製造・現場職)	9.6%	6.6%	77.8%	20.3%	55.6%
	派遣・契約社員(製造・現場職)	3.2%	4.4%	50.0%	18.6%	50.0%
居住地	首都圏(1都3県)	28.9%	37.5%	76.0%	36.2%	34.5%
	愛知県	5.2%	28.4%	71.4%	28.3%	47.6%
	関西(2府・3県:和歌山除き)	15.1%	29.3%	88.9%	27.6%	36.7%
	東阪名以外	50.7%	19.4%	72.9%	29.8%	39.3%
個人年収	200万未満	26.1%	13.6%	71.1%	31.2%	44.4%
	200~400万未満	31.8%	20.4%	78.0%	33.1%	48.8%
	400~600万未満	18.4%	26.6%	75.8%	26.3%	40.3%
	600~800万未満	9.6%	52.1%	76.2%	29.3%	39.7%
	800~1000万未満	5.4%	54.4%	81.1%	19.4%	51.4%
	1000万以上	8.8%	39.3%	75.0%	30.9%	45.5%

回答者数 2,081

### ◎働き方は仕事内容で決まる

テレワークが働き方改革の本丸のように言われることも多いが、テレワークができるか、もしくはテレワークに適しているかどうかは、基本的には仕事の内容で決まる。そして仕事の内容は職種や雇用形態、企業規模によってある程度決まってくる。考えてみれば当たり前のことだが、テレワークという働き方は、誰もが自由に選択できるものではなく、職種としての仕事内容に付随しているものなのである。だとすればどんな仕事でもテレワークできるように変えていく、という考え方自体が最適なものは限らない。

そして、今回の調査でも仕事の効率が上がったと回答しているのは半数に満たないことから、生産性に影響を与えるのはテレワークという働き方ではなく、おそらく仕事の指示・命令・支援や、専門性といったマネジメント領域の課題であるに違いない。なお、調査の詳細は、7月9日の当研究所のリリース「新型コロナウイルスによる住まいの意識変化やテレワーク実施状況を調査」も参照されたい。

(2020年7月28日掲載)

### ■プロフィール

そうたけし・87年九州工業大学卒後リクルート入社。リクルートフォレントインシュア代表取締役社長、リクルート住まい研究所長を経て現職。博士(社会工学)筑波大学・ITストラテジスト